



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場会社名 株式会社 平和

上場取引所 東

コード番号 6412 URL <http://www.heiwanet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石橋 保彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 太田 裕

TEL 03-3839-0701

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	55,728	△21.2	15,044	5.6	21,464	0.6	14,780	△7.9
23年3月期第3四半期	70,678	94.3	14,244	—	21,342	259.9	16,045	159.2

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 14,620百万円 (△8.4%) 23年3月期第3四半期 15,957百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	173.24	172.96
23年3月期第3四半期	162.39	161.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	391,927	118,554	27.1
23年3月期	148,783	96,717	64.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 106,160百万円 23年3月期 96,614百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
24年3月期	—	25.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	35.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

24年3月期の期末配当金(予想)の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	11.8	20,300	32.9	27,100	9.8	18,800	△8.1	220.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名)PGMホールディングス株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(その他)に関する事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	99,809,060 株	23年3月期	99,809,060 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	14,465,394 株	23年3月期	14,501,252 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	85,318,256 株	23年3月期3Q	98,808,335 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。詳細につきましては、本日発表の「業績予想及び配当予想(記念配当)の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2.平成24年3月期の配当の状況につきましては、本日発表の「業績予想及び配当予想(記念配当)の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3.当社は平成23年11月29日に発表した「PGMホールディングス株式会社株券等に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」に記載の通り、平成23年12月5日付でPGMホールディングス株式会社を連結子会社といたしました。同社の株式取得による連結子会社化は、みなし取得日を平成23年12月31日としているため、当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないことなどから暫定的な会計処理を行っており、新たなのれん及び負ののれんは発生しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により停滞していた経済活動に持ち直しの動きが見られましたが、円高の長期化や欧州の債務問題、タイの洪水等の影響により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

遊技機業界の動向は、パチンコホールにおきまして、東日本大震災の影響により、一時的に集客や稼働の落ち込みがあったものの、その後は自粛ムードの解消とともにいち早く震災前の水準を回復いたしました。特にパチスロ機は、エンドユーザーの評価の高い人気機種を中心に稼働が堅調に推移しております。

そのような環境下、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高55,728百万円（前年同期比21.2%減）、営業利益15,044百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益21,464百万円（前年同期比0.6%増）、四半期純利益14,780百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

なお、当社は平成23年10月27日から平成23年11月28日まで、ゴルフ場の保有・運営を主たる事業とするPGMホールディングス株式会社の株券等に対する公開買付けにより、発行済普通株式の80.49%を取得し、平成23年12月5日付でPGMホールディングス株式会社及びその子会社を連結子会社といたしました。今後、当社グループは遊技機事業に加え、ゴルフ事業を新たな中核事業と位置づけ、PGMホールディングス株式会社のゴルフ場の追加買収等による成長戦略を、特に資金調達の側面から積極的に支援することで、当社グループの更なる収益基盤の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

同社の株式取得による子会社化は、みなし取得日を平成23年12月31日としているため、当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(遊技機事業)

遊技機事業におきまして、パチンコ機は「ラブ嬢」、「戦国乙女2」、「ぱちんこRio」等を発売し、販売台数123千台となりました。パチスロ機は「パチスロ鉄拳伝タフ2nd ROUND」、「蝶々乱舞」、「ぱちすろ黄門ちゃま 光れ!正義の印籠編!」等を発売し、販売台数57千台となりました。

以上の結果、売上高55,330百万円、営業利益16,925百万円となりました。

(ゴルフ事業)

当第3四半期連結累計期間において、PGMホールディングス株式会社の株式を取得し、同社及びその連結子会社を連結の範囲に含めたことにより、ゴルフ事業を追加しております。

なお、前述のとおり当社グループの連結財務諸表は、同社及びその連結子会社の貸借対照表のみを連結しております。

(その他)

その他の事業として、情報配信サービス等を行い、売上高398百万円、営業利益183百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間中の企業活動及びPGMホールディングス株式会社の子会社化により、当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ243,144百万円増加し、391,927百万円となりました。主な増加科目は、土地165,730百万円、建物及び構築物42,512百万円であります。これらは主に同社の資産を連結したことによる増加であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ221,307百万円増加し、273,373百万円となりました。主な増加科目は、長期借入金132,276百万円、1年内返済予定の長期借入金13,318百万円、会員預り金39,678百万円、1年内償還予定の新株予約権付社債9,912百万円であります。これらは、同社の取得費用及び同社の負債を連結したことによる増加であります。

純資産は、少数株主持分が12,148百万円増加、四半期純利益の組み入れにより利益剰余金が14,780百万円増加する一方、剰余金の配当による減少5,119百万円等により、前連結会計年度末より21,836百万円増加し、118,554百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.9%から27.1%となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年10月17日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想及び配当予想（記念配当）の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、PGMホールディングス株式会社は当社が実施した公開買付けにより子会社となったため、同社及びその連結子会社11社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(2) 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、未払法人税等は369百万円増加し、法人税等は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,541	36,789
受取手形及び売掛金	10,482	11,167
有価証券	39,436	37,753
商品及び製品	536	4,345
原材料及び貯蔵品	5,054	7,421
その他	8,443	14,110
貸倒引当金	△54	△498
流動資産合計	88,439	111,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,444	50,956
土地	17,509	183,239
その他(純額)	4,125	10,917
有形固定資産合計	30,079	245,113
無形固定資産	85	3,927
投資その他の資産		
投資有価証券	25,748	23,009
その他	4,946	9,335
貸倒引当金	△515	△548
投資その他の資産合計	30,178	31,796
固定資産合計	60,343	280,837
資産合計	148,783	391,927
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,268	15,579
短期借入金	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	6,518	19,836
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	9,912
未払法人税等	4,199	3,856
引当金	986	1,596
その他	6,945	11,031
流動負債合計	34,918	62,813
固定負債		
社債	—	7,984
長期借入金	1,122	133,399
退職給付引当金	1,367	5,101
その他の引当金	904	1,062
負ののれん	12,903	6,451
会員預り金	—	39,678
その他	848	16,881
固定負債合計	17,146	210,559
負債合計	52,065	273,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	53,063	53,068
利益剰余金	42,410	52,072
自己株式	△15,890	△15,851
株主資本合計	96,338	106,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275	115
その他の包括利益累計額合計	275	115
新株予約権	102	246
少数株主持分	—	12,148
純資産合計	96,717	118,554
負債純資産合計	148,783	391,927

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	70,678	55,728
売上原価	38,867	25,418
売上総利益	31,810	30,310
販売費及び一般管理費	17,565	15,266
営業利益	14,244	15,044
営業外収益		
受取利息	522	980
受取配当金	63	70
負ののれん償却額	6,451	6,451
その他	230	236
営業外収益合計	7,267	7,739
営業外費用		
支払利息	74	83
投資事業組合運用損	13	—
減価償却費	76	65
支払手数料	—	1,156
その他	6	13
営業外費用合計	170	1,318
経常利益	21,342	21,464
特別利益		
固定資産売却益	3	0
貸倒引当金戻入額	15	—
新株予約権戻入益	—	0
受取補償金	46	—
その他	0	—
特別利益合計	64	1
特別損失		
固定資産除却損	267	7
投資有価証券評価損	0	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20	—
特別損失合計	289	24
税金等調整前四半期純利益	21,117	21,441
法人税等	5,072	6,660
少数株主損益調整前四半期純利益	16,045	14,780

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主利益	—	—
四半期純利益	16,045	14,780
少数株主利益	—	—
少数株主損益調整前四半期純利益	16,045	14,780
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△88	△160
その他の包括利益合計	△88	△160
四半期包括利益	15,957	14,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,957	14,620
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、遊技機事業のみであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,330	—	55,330	398	55,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	55,330	—	55,330	398	55,728
セグメント利益	16,925	—	16,925	183	17,109

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,925
「その他」の区分の利益	183
全社費用（注）	△2,064
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	15,044

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「遊技機事業」のみを報告セグメントとしておりましたが、当第3四半期連結会計期間にPGMホールディングス株式会社及び同社の連結子会社11社を連結の範囲に加えたことに伴い、同社が運営する「ゴルフ事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

なお、みなし取得日を平成23年12月31日としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

報告セグメントの主な製品・サービスを示すと次の通りです。

セグメントの名称	主な製品・サービス
遊技機事業	パチンコ機、パチスロ機
ゴルフ事業	ゴルフ場運営

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。